

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要			段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価		6475	産後ケア事業					こども部	こども家庭課
			中事業番号	621							所属コード	222500
政策体系			SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段
大綱（取組）	Ⅲ「学び育む子どもたちの未来」		3.1		3-1							市が委託する医療機関、助産所で宿泊や日帰り、訪問により母子のケアを行う産後ケア事業を行う 1 産後ショートステイ事業 2 産後デイケア事業 3 産後アウトリーチ事業
施策	1 人と人とつながり、みんなで子どもたちを育むまち		3.2									

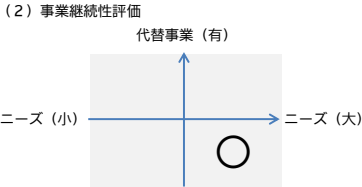
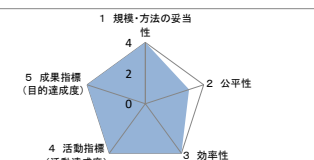
事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
原発事故の影響により転出者の増加、少子化がみられている。また、出産にかかる退院の早期化や出産年齢の上昇により、心身ともに不安定な時期における育児支援のための環境整備が必要であった。		少子化により、子育て世代は地域での結びつきが希薄になっており、育児不安を抱えていても相談相手や育児協力者がいない産婦が増えている。また、新型コロナウイルス感染症の拡大により、遠方に住む家族等から協力が得にくい状況が続いているため、産後うつ傾向のリスクが高い妊産婦が多くなっている。	今後も少子化、核家族化、晩婚化等により、身近に支援者・育児協力者がいない、不安を抱える産婦が増加する傾向が続くと予測され、産後ケアの利用者は増加していくと思われる。	産後ケア実施後のアンケートによると、ほとんどの産婦がケアの目的（不安の解消等）が達成されており、満足度も高く、今後も利用したいと回答している。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標	
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	2021年度	最終指標
対象指標	出生数	人		1,947		1,891		1,697								
活動指標①	ショートステイ利用人数	人	19	53	60	117	60	170	120		120		120	120		
活動指標②	デイケア利用人数	人	148	44	100	76	100	98	100		100		100	100		
活動指標③	アウトリーチ利用人数	人					50	183	50		50		50	50		
成果指標①	利用者の不安解消度	%	100.0	98.0	100.0	100.0	100.0	98.0	100.0		100.0		100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標②	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用延べ日数	日	231	226	300	435	540	898	1,220		1,220		1,220	1,220	390	300
成果指標③																
単位コスト（総コストから算出）	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用1回あたりのコスト	千円		22.3		27.8		25.3	27.2		27.2		27.2	27.2		
単位コスト（所要一般財源から算出）	ショートステイ・デイケア・アウトリーチ利用1回あたりのコスト	千円		13.1		17.9		16.1	9.6		9.6		9.6	9.6		
事業費		千円		4,136		8,529		16,439	28,735		28,735		28,735	28,735		
人件費		千円		906		3,517		6,241	4,500		4,500		4,500	4,500		
蔵出計（総事業費）		千円		5,042		12,046		22,680	33,235		33,235		33,235	33,235		
国・県支出金		千円		2,067		4,264		8,219	21,550		21,550		21,550	21,550		
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		2,975		7,782		14,461	11,685		11,685		11,685	11,685		
蔵入計		千円		5,042		12,046		22,680	33,235		33,235		33,235	33,235		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	拡充	継続							

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
ショートステイ・デイケアともに利用人数は増加している。ショートステイの利用がデイケアに比較して多い背景には、出産後、退院せず、引き続き産後ケアを利用するケースが増えていることが要因である。また、R6年度から開始したアウトリーチが他に比べて利用人数が多く、訪問型のケアのニーズが高いといえる。	利用延べ日数は、R6年度よりアウトリーチを開始したことから計画値をR5年度より多く見込んでいたが、それを超えて大きく増加した。また利用者アンケートの結果からの不安解消度も高い水準であることから、事業効果は高い。	【事業費】 R6年度からアウトリーチを開始したことにより、利用者が増加したことから、事業費は増加した。  【人件費】 R6年度から、アウトリーチの追加、利用料の助成、里帰り先での産後ケアの助成等、事業を拡充して実施したことや、延べ利用者数、利用日数が増加したことから、人件費は増加した。

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



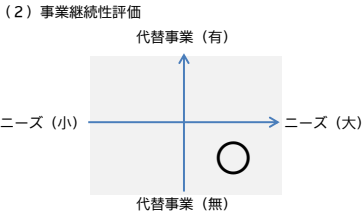
継続	一次評価コメント
産後は、身体的にも精神的にも大きく負担がかかり、育児不安が強い時期である。しかし、核家族化が進み、育児協力者が身近にいない家庭も増えているため、早期の支援が求められる時期である。本事業は、育児不安の解消だけでなく、産婦に休養の機会を与えられる事業である。利用者の不安解消度も高く、産後の母子支援として継続が必要である。	

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
	○				

気候変動対応	D X (デジタル市役所)	部局間協奏
	○	

4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		3
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
令和6年度の利用実績としてショートステイ170人、デイケア98人、アウトリーチ183人を達成し、利用延べ日数は898日に増加した。これらの数値は計画を大幅に上回り、前年と比較しても利用者数・延べ日数ともに顕著な増加を示している。 課題としては、核家族化や地域コミュニティの希薄化が起因して、頼れる支援者や育児協力者を身近にいないことが挙げられるが、訪問型ケアであるアウトリーチの拡充により対応が進んでいる。利用者アンケートからは、不安解消度が高水準を維持しており、事業の必要性が裏付けられた。 今後も少子化や晩婚化の進展により産後ケアのニーズは高まることから、予想されることから、継続して事業を実施する。	

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画